

X V 麻薬取締部

麻薬取締部は、国民が安心して生活できるように、薬物の不正流通や薬物乱用による保健衛生上の危害の防止を図るため、取締りと行政の両面から業務に取り組んでいます。

1 業務の概要

(1) 主な業務

- ① 薬物犯罪の捜査
- ② 薬物の鑑定や研究
- ③ 正規流通麻薬等の監督
- ④ 薬物乱用防止啓発活動
- ⑤ 再乱用防止対策

(2) 所管法律

- ① 麻薬及び向精神薬取締法
- ② 大麻取締法
- ③ あへん法
- ④ 覚醒剤取締法
- ⑤ 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（「麻薬特例法」）
- ⑥ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律

2 管内薬物犯罪の状況と対策

(1) 東北管内における薬物犯罪の動向

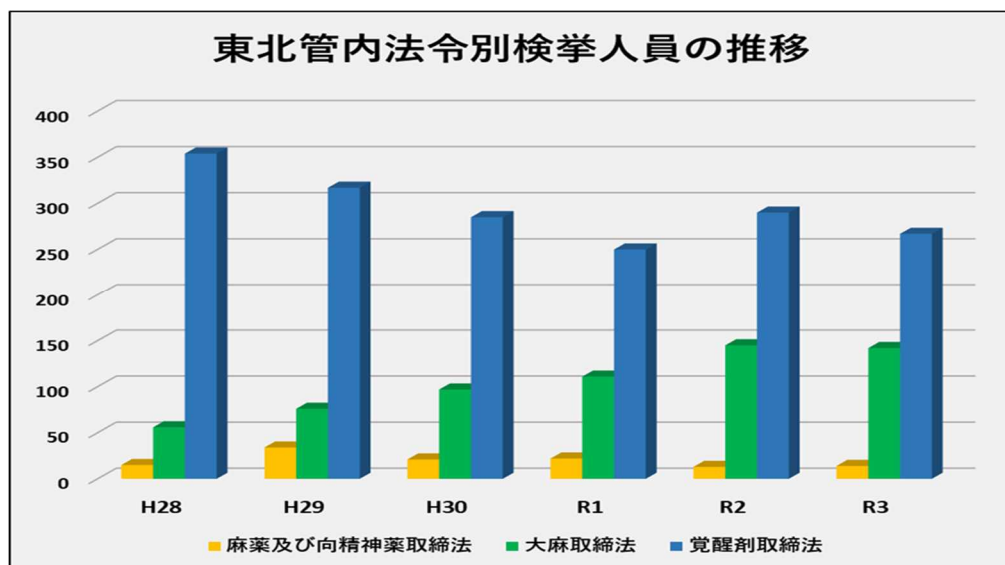
令和3年の東北管内における全薬物事犯の検挙人員は430名（前年比▲24名）で、全国の検挙人員14,408名の約3%を占めています。東北の管内人口は全国人口の約7%なので、東北は比較的薬物汚染度の低い地域と言えます。（グラフ1）参照

管内で最も検挙者が多いのは覚醒剤事犯であり、令和3年の検挙人員は267名で管内の全薬物事犯の約62%を占めています。県別の検挙人員は多い順に、宮城県96名、福島県85名、青森県48名、岩手県22名、山形県11名、秋田県5名です。（グラフ2）参照

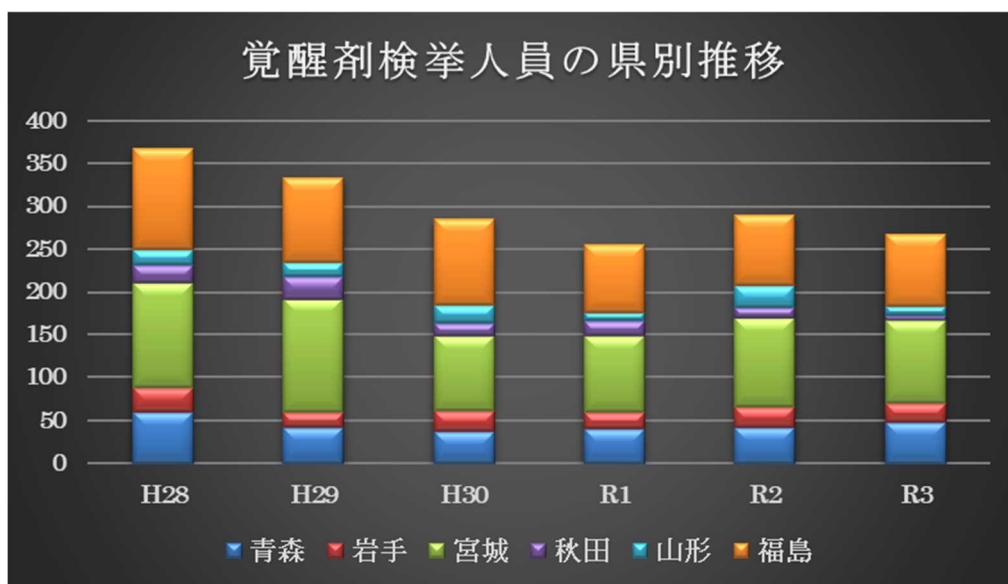
令和3年の全国の大麻事犯検挙人員は過去最多の5,783名（前年比+523名増）に達しました。このうち68%以上が10代及び20代の若者であり、大麻乱用の低年齢化が認められます。東北管内における令和3年の大麻事犯検挙人員は142名（前年比▲3名）と昨年より僅かに減少しましたが、依然として高水準で推移しており予断を許さない状況です。県別検挙人員は多い順に、宮城県44名、青森31名、山形25名、福島県24名、岩手県と秋田県が各9名です。（グラフ3）参照

店舗型の危険ドラッグ販売業者については全国的に根絶されているものの、インターネットやSNSを利用した密売は未だ続いています。

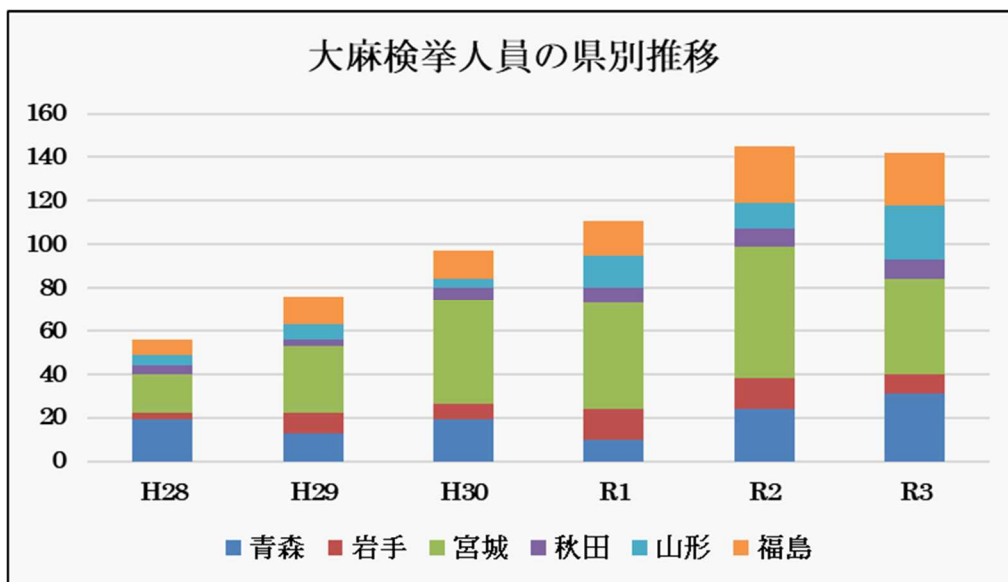
(グラフ1)



(グラフ2)



(グラフ3)



(2) 東北管内における活動

① 不正薬物の取締り

ア 密輸犯罪の摘発

麻薬取締部では、警察、税関等の各捜査機関と情報共有を図り、大規模かつ広域的な薬物密輸組織等の摘発を継続的に進めています。

令和3年3月、英国来の郵便物から麻薬MDMA約64gが発見され、横浜税関及び宮城県警察と合同で捜査を行い、宮城県在住の密輸関係者2名を検挙しました。

また、同年4月、米国来の輸入貨物から液状大麻約1.3kgが発見され、函館税関と合同捜査を行い、宮城県在住の密輸関係者2名を検挙しました。

近年、薬物密輸事案は増加の一途を辿っており、麻薬取締部では関係機関と連絡を密に取りつつ、取締りを強化しています。

イ 組織犯罪の摘発

麻薬取締部が検挙した末端乱用者や密売人に対する徹底した突き上げ捜査により、薬物の供給元が指定暴力団住吉会系組織であることを把握しました。令和3年11月、捜査が競合した宮城県警察と合同捜査を実施して住吉会系暴力団幹部を検挙するとともに、覚醒剤及び大麻を押収しました。

② 危険ドラッグ（指定薬物）の現状

かつて東北管内に存在した店舗型の危険ドラッグ販売業者は、徹底的な取締によって全て廃業しました。海外からの危険ドラッグ流入については、税関等と連携した水際対策によって阻止に努めています。

③ 医療事犯

令和2年度に秋田県で発生した医師による麻薬無免許施用事案を同県薬務課所属の麻薬取締員と合同で捜査を行いました。

3 鑑定

東北厚生局麻薬取締部では、公平・中立な立場を維持し、最新の分析機器を駆使して迅速で精度の高い鑑定試験を行うために、捜査とは独立した鑑定官を配置しています。

令和3年の鑑定件数は36件、検体数は1,160件であり、麻薬取締部のみではなく、管内各県警察からの鑑定嘱託にも対応しています。

また、近年、増加している様々な形態の大麻製品に対応するため、新たな形態の大麻の分析法等に関する研究に取り組んでいます。

4 関係機関との協力

東北厚生局麻薬取締部は、北海道厚生局麻薬取締部と合同で、「北海道・東北地区麻薬取締協議会」を毎年開催しています。この会議は、中央省庁（法務省、財務省、厚生労働省、警察庁、海上保安庁）からの担当職員の出席を得るとともに、管内の高等検察庁、地方検察庁、管区警察局、警察本部、税関、海上保安本部、入国管理局、北海道及び東北6県の薬務主管課、更には米国司法省麻薬取締局（DEA）、在日米空軍特別捜査局（AFOSI）、在日米海軍犯罪捜査

局（NCIS）といった関係取締機関が一堂に会して、相互の協力関係を構築・強化することを目的として、取締上の問題点やその対策等について協議しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、書面による開催となりましたが、取締機関職員と国内外における薬物情勢を情報共有しました。

5 行政指導・監督

（1）許認可業務

麻薬等関係法令の目的・趣旨は、

- ・ 麻薬、大麻及び覚醒剤等の規制薬物の取扱いを一切禁止し、不正行為を徹底して取締り、その乱用による保健衛生上の危害防止を図る
- ・ その一方で、規制薬物の有用性を最大限活用するため、医療、学術研究、産業に限定して「禁止の解除」を行い、流通経路を監視して不正流通の防止を図ることです。

麻薬取締部は、厚生労働大臣から地方厚生局長に権限を委任された許認可関係の事務などについて、申請の受付、調査、審査を行い免許証・許可書等を発給しています。

令和3年度の主な許認可件数	
免許関係	47 件
許可関係	49 件
届出関係	50 件

（2）指導・監督

厚生労働大臣から免許を受けた管内の麻薬取扱業者等に対する立入検査のほか、管内各県薬務主管課や保健所と合同で知事から免許を受けた麻薬診療施設（病院、医院等）、麻薬研究施設及び麻薬小売業者（薬局）に対する立入検査も実施し、不正流通がないよう指導・監督を行っています。

6 薬物乱用防止啓発活動

小学校から大学まで幅広く講師として麻薬取締官を派遣し、薬物乱用防止教室を通して、規制薬物に対する正しい知識の普及を行っているほか、「薬物乱用防止指導員講習会」において講演し、地域の薬物乱用防止教室の講師を養成しています。また、「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動地区大会」などイベントや街頭でも啓発パンフレットやリーフレットを配布して広報活動をしています。

令和3年度講師派遣実績	
講師派遣回数	9 回
講演対象者	594 名（うち、指導員・生徒 450 名）

7 再乱用防止対策

(1) 相談電話

昭和 61 年 10 月 1 日から全国の麻薬取締部に「麻薬・覚醒剤相談電話」を設置し、薬物問題に悩む薬物乱用者自身やその家族、知人などに対して広く相談の機会を設け、必要に応じて面談や助言を行っています。相談電話は匿名でも受け付けます。

「麻薬・覚醒剤相談電話」の番号は、

0 2 2 - 2 2 7 - 5 7 0 0

と語呂合わせにより覚えやすい番号となっています。

内容によっては、保健衛生上の危害を防止するため、迅速に捜査へ移行することもあります。

相談受理件数	
令和元年	44 件
令和 2 年	41 件
令和 3 年	33 件

(2) 再乱用防止対策

薬物の乱用をやめようとした者に対する支援の一環として、面談やワークブックを用いた薬物乱用防止プログラムを実施しています。また、薬物依存症を治療する医療機関や自助グループなどと連携して再乱用防止を支援する試みも行っています。

(3) 薬物中毒対策連絡会議及び講習会

東北厚生局麻薬取締部は、北海道厚生局麻薬取締部と合同で「北海道・東北地区薬物中毒対策連絡会議」を毎年開催しています。この会議は、薬物依存症者の治療に携わる医療機関、取締機関、矯正保護施設等の関係機関が、地域における再乱用防止対策等について連携強化を図ることを目的として、協議・意見交換を行っています。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、書面による開催となりましたが、関係機関職員と薬物依存症対策について情報共有しました。

また、平成 20 年度から同会議の開催に併せて、「再乱用防止対策講習会」を開催しています。この講習会は、薬物依存症治療・研究の専門家などによる講義形式のもので、薬物問題に係る相談担当者のほか一般にも公開して、地域全体で再乱用防止に対する意識と知識の向上を図っています。

8 不正大麻・けし対策

我が国で乱用される薬物のほとんどは、海外からの不正ルートにより供給されています。しかし、大麻やけしは植物であり、栽培することによって国内で供給することが可能となるため、

これらの植物の栽培については、次のような規制を設けています。

(1) 大麻

大麻取締法において、都道府県知事の免許を受けた「大麻取扱者」以外の者の栽培を禁止しています。

(2) ソムニフェルム種及びセティゲルム種のけし

あへん法において、厚生労働大臣の許可を受けた「けし栽培者」以外の者の栽培を禁止しています。

(3) ハカマオニゲシ、コカ及びサイロシビン又はサイロシンを含有するキノコ

麻薬及び向精神薬取締法において、「麻薬原料植物」として規制し、都道府県知事の免許を受けた「麻薬研究者」が研究のため、厚生労働大臣の許可を受けて栽培する以外は禁止しています。

これらの植物の栽培に係る規定に違反すれば、麻薬などの違法薬物の密輸入、密造と同様に供給行為として厳しい罰則が科されます。

麻薬取締部では、不正栽培事犯について厳格な取締りを行う一方、違法な大麻・けしを管内地域から排除するため、栽培が違法な植物のパンフレットを配布して啓発するとともに、管内各県職員や保健所の職員などと協力して、自生する大麻やけしの除去を行っています（不正大麻・けし撲滅運動期間 5 月 1 日～6 月 30 日）。

令和 3 年度除去実績		
大	麻	約 63, 000 株
け	し	約 24, 000 株